想定下請応札率等の算出例

想定下請設計額＝下請金額／工種別応札率

想定元請設計額＝元請金額／工種別応札率

工　　種	県の設計額 A	応札額 B＝D＋E	工種別応札率 C＝B／A	元請金額 D	下請金額 E		想定元請設計額 F＝D×A／B ＝D ／ C	想定下請設計額 G＝E×A／B ＝E ／ C
本工事費								
道路改良								
道路土工	14,000,000	11,000,000	0.79	2,000,000	9,000,000	下請A社	2,545,455	11,454,545
地盤改良工	8,000,000	7,900,000	0.99		7,900,000	下請B社		8,000,000
法面工	4,000,000	4,500,000	1.13		4,500,000	下請C社		4,000,000
擁壁工	10,000,000	10,000,000	1.00		10,000,000	下請B社		10,000,000
ブロック積み工	9,000,000	8,900,000	0.99	8,900,000			9,000,000	
カルバート工	7,000,000	6,800,000	0.97	6,800,000			7,000,000	
小型水路工	3,000,000	2,850,000	0.95	2,850,000			3,000,000	
路盤工	6,000,000	5,800,000	0.97	5,800,000			6,000,000	
構造物撤去工	1,000,000	1,200,000	1.20	1,200,000			1,000,000	
					下請金額の総額		想定下請設計額（＝下請金額÷工種別応札率）の計	
直接工事費	62,000,000	58,950,000	0.95	27,550,000	31,400,000		28,545,455	33,454,545
共通仮設費	6,300,000	5,800,000	0.92					

入札金額が詳細調査基準価格に満たない場合の施工体制事前調査失格基準⑤（純工事費に対する失格基準）に適用します。
工種別応札率が0．85を下回る場合は、その金額の根拠等について聴き取り調査を行い、合理的な理由がない場合は失格となります。
（例：道路土工の11,000,000円の根拠について理由を求めます。）

計算式に基づき算出されますが、想定元請設計額と想定下請設計額の計は、県の設計額（A）と等しくなります。

想定下請応札率　＝　31,400,000／33,454,545　＝　93．86%

（注）失格基準③、失格基準④の「想定下請応札率」の算式「下請金額の総額÷Σ（各工種の下請金額÷当該工種における工種別応札率）」において、「Σ（シグマ）」は、数列の和（総和）を表す数学記号です。